

# 和歌山県における高年齢労働者に配慮した 職場改善のための実態調査

研究代表者	和歌山産業保健総合支援センター	所 長	竹下 達也
研究分担者	和歌山産業保健総合支援センター	相 談 員	宮下 和久
	和歌山産業保健総合支援センター	相 談 員	藤吉 朗
	和歌山産業保健総合支援センター	相 談 員	森岡 郁晴
	和歌山産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	生田善太郎

和歌山県下の事業場を対象に、各事業場における高年齢労働者に配慮した職場改善に対する企業の取り組み状況を明らかにし、高年齢労働者だけでなく誰もが働きやすい職場づくりの支援に資することを目的とする。

## 対象と方法

和歌山産業保健総合支援センターに登録されている780事業場に対して、質問紙調査を郵送法で行った。質問紙は2021年9月に配布・回収した。回収数は180件(回収率23.1%)であった。

本研究では、「55歳以上」を高年齢労働者とした。

## 結果と考察

ここでは、高年齢労働者が労働者に占める割合が20%以上の事業場についてまとめる。

### ○事業場の特徴

50人未満の事業場が7割であった。継続雇用制度を利用できる年齢の上限を決めている事業場は6割で、その年齢は65歳が8割であった。

### ○「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)の周知

高年齢労働者の割合に関係なく、エイジフレンドリーガイドライン、高年齢労働者が安心して安全に働くための職場環境の整備等に要する費用を補助する制度とも1割で、その周知は低かった。

### ○安全衛生の総括管理

安全衛生対策における文章化による基本方針の表明(2割)、計画策定(1割)は進んでいなかった。リスクアセスメントを行っている事業場は2割であったが、すでに対策や話し合いを行っている事業場が半数見られた。

### ○高年齢労働者の労働条件への配慮

高年齢労働者の労働条件への配慮の項目をほぼできている事業場は、半数近くになっていた。

### ○作業等への配慮

作業等への配慮の項目をほぼできている事業場は、半数であった。

作業負荷軽減への配慮の項目、作業姿勢への配慮の項目をほぼできている事業場は、3割であった。

作業環境への配慮の項目をほぼできている事業場は、「適切な照度が確保されている」で半数以上であったが、他の項目では、3割から4割であった。

安全への配慮の項目をほぼできている事業場は、「安定したはしご等を使用させている」で半数以上であった、他の項目では4割であった。とくに、取り扱う物の重さが一目でわかるようにしている事業場は1割と少なく、対策の推進が望まれる。

### ○健康への配慮

健康への配慮の項目をほぼできている事業場は、半数に満たなかった。和歌山県が推進している事業に参加している事業場は、1割から2割であった。

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等を採用している事業場は、1割であった。

### ○和歌山産業保健総合支援センターに望むこと

高年齢労働者に配慮した職場改善について産業保健総合支援センターに望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供(2割)と、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付であった(5割)。講習会を継続するとともに、ガイドブックを作成していく必要がある。